

## 平成26年度 第2回 東北森林管理局 国有林材供給調整検討委員会 議事概要

### 1. 開催日時・場所

平成26年9月4日(木)13:30～15:30 東北森林管理局 2階大会議室

### 2. 出席者

#### 【委員】

黒瀧委員、向中野委員、高橋委員、庄子委員、林委員、菊地委員、太田委員。  
澤田委員欠席に伴い(株)ウツティかわい小野寺常務取締役総務企画部長が代理出席。

### 3. 検討結果

現時点では国有林材の供給調整は必要ない。ただし、地域によって住宅新設着工数の動向が異なっていることや、大型木材加工施設等の新設に伴う集荷が盛んになることが想定されることから、東北森林管理局には、情報の収集、特に需給の動向を注視してもらいたい。

### 4. 主な意見

#### 1) 国産材需給

- 青森県では、製材用素材の入荷は順調。製品の販売は受注残が2ヶ月以上となった。
- 岩手県では、製材用スギの素材価格は、虫害の時期でもあり少し下落したが、安定。合板向けは工場の受入れ制限もありやや弱含み。カラマツは高値を維持したまま安定。
- 岩手県では、製紙用広葉樹チップは需要に対し原木供給が間に合っていない。発電用チップは順調に出荷され、納入されている。
- 宮城県では、8月に入って金額ベースの製品販売実績が急減。
- 秋田県では、大型製材工場の稼働等により丸太の不足感が常にある。
- 山形県では、鶴岡市に来年バイオマス発電所が設置され、原木集荷が本格化。このため製紙用チップの集荷に影響。
- 合板工場が減産しているため、B材の受入れ制限が長引き、素材生産、特にA材への影響が懸念。
- 木質バイオマス発電所のFIT認定にあたっては、木材需給を確保する観点から、産業・林務担当部局間での調整が必要ではないか。

#### 2) 住宅関連

- 秋田県での8月以降の住宅着工の落ち込みは、17年前の消費増税時と変わらないほど大変なもの。
- 災害公営住宅に関わってきている事業者は、相変わらず忙しい。

#### 3) 他地域への輸送、輸出

- 青森県、岩手県ではトラック不足が顕著。
- 山形県では福島向けのラミナ用材の需要が旺盛。長距離輸送が増加し、トラック不足でやりくりしに苦労。
- 為替が1ドル105～110円になると圧倒的に日本の木材の競争力が高まる。
- 青森県森連では、中国へ7月までに低質材丸太を7,500m<sup>3</sup>輸出。12月までにさらに7,500m<sup>3</sup>輸出する予定。

#### 4) その他

- 各県の地域材振興偏重の助成制度は、国産材全体の振興を阻害しかねない。